

秘
農 林 水 産 省

農業協同組合一斉調査票

(総合農協)

1

都道府県コード 0

元

組合コード 0

農業協同組合長 殿 調査についてのお願い

農林水産省経営局協同組織課長

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき、総務大臣の承認を受け実施するもので、統計法に基づき秘密の保護が図られ、課税などの統計以外の目的に使用することはありませんので、ありのままを記入してください。

調査票の記入にあたっては、それぞれの項目について記入注意をよく読んで記入（電子媒体を使用される場合はエクセル版の調査票に直接入力）してください。

また、調査票は、10月末日までに必ず都道府県担当部署に到着するよう返送してください。

なお、調査対象となる事業年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に終了した事業年度（12か月）とし、調査の時点はその事業年度末現在としてください。また、この年度が合併又は事業年度の変更により1年に満たない場合は、記入方法が異なりますので都道府県とよく打ち合わせてください。

(記入上の注意)

総合農協一斉調査票の集計は、この調査票が原稿となりますので、正しく記入してください。

各調査項目のチェック項目は、必ずチェックを行ってください。

なお、全項目に記入もれがないように再確認をお願いします。

(例) 2020

お問合せは

- 農林水産省経営局協同組織課 組織・調査班
Tel:03-3502-6663 Fax:03-3502-8082
- 都道府県農協指導担当課

注：参照法令条項は、令和元年10月1日現在で施行されているものです。

記入者の氏名	0	所属(部・課・係)	0
点検者の氏名	0	所属(部・係)	0

1001 最終合併年月	M33.1.0
-------------	---------

昭和36年4月1日以降に合併した場合に記入してください。
(注)平成31年4月の場合H31.4(半角)と記入してください。

第1組 組織関係

1 組合の名称、住所及び設立登記年月日

(ふりがな)	0	のうぎょうきょうどうくみあい	TEL	0
名称	0	農業協同組合	FAX	0
(旧名称)				0
組合長(理事長)氏名				0
住所	〒000-0000			(〒-)
1003 登記年月日		M33.1.0		

(注)郵便番号は7桁続けて記入してください。
年月日：昭和62年5月1日の場合 S62.5.1 と記入してください。

1002 特定農業協同組合	0
---------------	---

農業協同組合法施行令(昭和37年政令第271号)第32条の「特定農業協同組合」(主務大臣が定める基準に該当するものとして行政庁の承認を受けているもの)に該当する場合は、1を記入してください。

2 組合の地帯分類

あなたの組合の地区が、最も適合する地帯のコードに1を記入(1か所のみ)してください。

地帯区分	コード	立地条件
都市地帯	0	地区内の全面積(山林、水面を除く。)に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
都市的農村地帯	0	地区内の全面積(山林、水面を除く。)に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で都市地帯に該当しないもの
中山間地帯	0	地区内の全面積(山林、水面を除く。)に対する特定農山村地域(特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律)の指定面積の比率が80%以上の地帯
農村地帯	0	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

3 複数正組員制

あなたの組合は、一戸複数正組員制を実施していますか。該当するいずれかの項目に1を記入してください。

1005 実施している	0
実施していない	0

4 役員選出方法

(1) 役員選出方法

あなたの組合の定款で定めている役員の選出方法について、該当するいずれかの項目に1を記入してください。

1006 選挙	0
選任	0

(2) 女性枠、農協青(壮)年部枠

あなたの組合で役員の選任に当たり、女性枠、農協青(壮)年部枠を定めている場合、該当する項目に1を記入してください。

	女性枠	農協青(壮)年部枠
経営管理委員	1007 0	1008 0
理事・監事	1009 0	1010 0

(3) 経営管理委員及び理事の年齢構成

事業年度末時点の経営管理委員及び理事の年齢を基に、該当する人数を記入してください。

(単位：人)

45歳以下	46～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計
1010-1	1010-2	1010-3	1010-4	1010-5	1010-6	1010-7	1010-8
0	0	0	0	0	0	0	0

5 職員

(1) 職員総数

- (注)1. ここでいう、「職員」とは、あなたの組合と雇用契約を結んでいる職員兼役員、出向者、休職者及び常勤嘱託(正職員に準ずる身分(労働条件)の者)を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者をいいます。
2. 「営農指導員」とは、主として生産出荷についての技術指導、農家の経営指導等の業務に従事する職員をいいます。
3. 「支所(支店)」、「出張所」とは、従たる事務所であって、代理権と一部の決定権を有する責任者が存在し、独立して事業経営を行うことのできる事務所をいいます。ただし、「支所(支店)」については、主たる事務所の、「出張所」については、主たる事務所又は他の従たる事務所の名義をもって業務が行われていることが必要です。
4. 「その他事業所」とは、支所(支店)及び出張所以外で独立して事業運営を行っている工場・店舗・給油所等であって専従職員を配置している事業所をいいます。

(単位：か所、人)

	本支所等設置数		信用事業を行うか所数		参事		営農指導員		その他の職員		合計		うち女性	
	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024
本所	1011	0	1012	0	1013	0	1014	0	1015	0	1016	0	1017	0
支所(支店)、出張所	1018	0	1019	0	1020	0	1021	0	1022	0	1023	0	1024	0
その他事業所	1025	0	1026	0	1027	0	1028	0	1029	0	1030	0	1031	0
合計	1031	0	1032	0	1033	0	1034	0	1035	0	1036	0	1037	0
(うち常勤嘱託)											1038	0	1039	0

(2) 職員の担当業務別人員数

上記(1)職員総数の合計欄の職員が、どのような業務に従事しているかを次表の区分により記入してください。

- (注)1. 1人が二つ以上の業務に従事している場合は、従事した業務の割合に応じて按分し、整数位(単位未満は四捨五入)で記入してください。
2. 各部門に配分された職員のうち、「信用」、「共済」、「購買」、「販売」部門に専従する実職員数を、それぞれの欄にうち数で記入してください。
3. 参事、会計主任、現金出納担当職員及び管理部門職員は「管理」欄に含めます。
4. 「管理」のうち内部監査に専従する実職員数をうち数で記入してください。
5. 「うち外務専従」とは、主として信用・共済の外務に従事する職員をいいます。

(単位：人)

	信用		共済	購買	販売	保管	加工	利用	指導	宅地等供給	その他事業	管理	合計	うち外務専従						
	うち貸付専従	うち貯金専従																		
職員	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 臨時パートの担当業務別人員数

臨時パート職員が、どのような業務に従事しているかを次表の区分により記入して下さい。

- (注)1. 「臨時パート」とは、臨時的又は季節的雇用者をいいます。
2. 「臨時パート(事業年度内延べ人数)」欄には、1年間の稼働時間を1,800時間とみて換算したパートタイマー等の人数を整数(単位未満は四捨五入)で記入して下さい。
3. 次表の区分については、(2)(注)2、3及び5を参照して下さい。

(単位：人)

	信用		共済	購買	販売	保管	加工	利用	指導	宅地等供給	その他事業	管理	合計	うち外務専従					
	うち貸付専従	うち貯金専従																	
臨時パート(事業年度内延べ人数)	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 営農指導員の担当業務別人員数

(単位：人)

耕種	畜産	野菜	果樹	農家の経営指導	農業機械技術指導	その他	合計
1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084
0	0	0	0	0	0	0	0

(注)1. 「耕種」とは、水稻、陸稲、麦又は雑穀の栽培をいいます。

2. 1人が二つ以上の種類を担当している場合は、従事した種類の割合に応じて按分し、整数で記入してください。

6 組合員の資格

(1) 正組合員 定款で定めている正組合員資格を記入してください。該当するいずれかの項目に1を必ず記入してください。

ア 耕作面積

2001	10アール以上	0
	5アール以上	0
	5アール未満	0
	規定していない	0

イ 農業従事日数

2002	90日以上	0
	60日以上	0
	60日未満	0
	規定していない	0

(2) 准組合員

あなたの組合の地区外に住所を有している者を定款で准組合員と定めているか否かについていずれかの該当する項目に1を記入してください。(複数回答可)

2003	組合の地区内に勤務地を有する個人※1	0
	組合の地区外に住所を有する個人※2	0
	規定していない	0

※1 全国農業協同組合中央会が定める農業協同組合模範定款例(出資総合単協の場合)第12条第3項第2号に定める者と同等の個人をいう。
 ※2 全国農業協同組合中央会が定める農業協同組合模範定款例(出資総合単協の場合)第12条第3項第3号に定める者と同等の個人をいう。

7 組合員組織

組合員組織として農協の協力(下部)組織となっている下記の(1)集落組織、(2)業種別生産組織などについて、該当があれば(1)、(2)については組織数、また(3)、(4)については1を記入してください。

(1) 集落組織

2004	集落組織	0	組織→	2005	1組織平均戸数	0	戸
------	------	---	-----	------	---------	---	---

(注)「集落組織」とは、農家が生産面生活面で共同しあっている集落単位の農家集団で、集落(農事)実行組合・農家組合・農業改良組合等の名称で呼ばれているものをいいます。

(2) 業種別生産組織

(単位:組織)

耕種	野菜	畜産				果樹	花き 花木	その他	合計
		牛	豚	にわとり	その他				
2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「業種別生産組織」とは、水稻、果樹、養豚部会(協議会・組合等)などの名称で呼ばれている組合の下部組織であって組合が指導援助を実施しているものをいいます。(同じ組織で下部組織をもっているものは、一括して1組織として記入する。また組織が名目だけで活動していない組織は除外する。)
 2. 「耕種」とは、水稻、陸稲、麦又は雑穀の栽培をいいます。

(3) 農協青(壮)年部

2016	0
------	---

(4) 農協女性部

2017	0
------	---

(該当があれば1を記入)

8 給与・定年制

(1) 給与

元年9月に支払った1か月分の職員(常勤嘱託を除く。)の給与、年齢等を次の表に記入してください。

(金額は必ず千円単位で記入してください。)

(注) 1. 「給与総額」には、元年9月に支払った基本給、家族手当、役付手当等毎月決まって支給されるもののほか、超過勤務手当を含めます。なお、経理区分は問いません。

2. 「職員の年齢合計」及び「職員の勤務年数合計」には、各人の元年9月末における満年齢及び勤務年数(端数月は、五捨六入)の合計を記入してください。

3. 「年間賞与総額」には、この事業年度中に支給した夏期、年末、期末等賞与の合計額を記入してください。

(単位:人、歳、年、千円)

	給与総額 (元年9月)		給与総額(元年9月)の支払対象職員				年間賞与総額 (夏期、年末、期末の合計)					
	うち超過勤務手当	職員数	職員の年齢合計	職員の勤務年数合計								
男性	2018	0	2019	0	2020	0	2021	0	2022	0	2023	0
女性	2024	0	2025	0	2026	0	2027	0	2028	0	2029	0
合計	2030	0	2031	0	2032	0	2033	0	2034	0	2035	0

(2) 新卒者採用者数

新卒者を採用した場合には、男女別、学歴別に採用した人員を記入してください。

(注) 高等学校卒業後1年未満の講習所等を卒業した者は「高校卒業採用者数」に含め、1年以上3年未満は「短大卒業採用者数」に含めます。また、3年以上は「大学卒業採用者数」に含めます。なお、中学校卒の採用者数は、「高校卒業採用者数」に含めます。

(単位:人)

性別	新卒採用の最終学歴		採用者数		性別	新卒採用の最終学歴		採用者数	
	高校卒業	短大卒業	2036	0		高校卒業	短大卒業	2039	0
男性	短大卒業	2037	0	女性	短大卒業	2040	0		
	大学卒業	2038	0		大学卒業	2041	0		

(3) 定年制

(注) この事項は、一般事務職員を対象とします。

ア 定年制を採用している場合、定年年齢を記入してください。

2042	0歳
------	----

イ 定年後の措置

定年後の措置について、該当するいずれかの項目に1を記入してください。

	制度がある	制度がない
勤務延長制度	2043	0
再雇用制度	2044	0

(4) 退職金

この事業年度中に、退職金支払い(外部積立金の支給額を含む。)の対象となって退職した職員がいる場合には、次に記入してください。

(注) 年金で支給される場合は、一時金に換算します。

退職金の総額

(単位:千円)

内部支給額		外部支給額		合計	
2045	0	2046	0	2047	0

退職金支払いの対象となった退職者の総数

2048	0人
------	----

第2 事業関係

1 実施した事業

次の事業のうち、組合が事業主体となってこの事業年度中に実施したのものについて該当する項目に1(該当する項目すべて)を記入し、実施面積(ha未満小数点以下1位記入可)及び農家数等を記入してください。

(1) 農業生産

実施面積(ha) 農家数(戸)

受託農業経営(水稻)	2049	0	2050	0.0	2051	0
受託農業経営(水稻以外の作物)	2052	0	2053	0.0	2054	0
農業経営	2055	0	2056	0.0		
職業紹介	2066	0				
預託家畜(家畜貸与)	2057	0				
家畜診療	2058	0				
種付け(人工授精)	2059	0				
酪農ヘルパー	2060	0				

(2) 保健・生活文化

結婚式場・冠婚具	2061	0
老人福祉	2062	0
旅行のあっせん	2063	0
税務指導窓口の設置	2064	0
葬祭・葬具	2065	0

(3) 医療

施設数(か所)

病院	2066	0	2068	0
診療所	2067	0	2069	0

(4) その他

宅地等供給事業	2071	0
---------	------	---

2 共同利用施設等の状況

あなたの組合が設置している共同利用施設等について該当する項目に、施設のか所数を記入してください。

(単位:か所)

精米麦施設	2076	0	青果物加工施設	2084	0
ライスセンター	2077	0	茶施設(加工・保冷施設等)	2085	0
カントリーエレベーター	2078	0	葬祭センター	2086	0
共同育苗施設	2079	0	農業機械サービスステーション	2087	0
うち稲育苗施設	2080	0	自動車分解修理施設	2088	0
うち野菜育苗施設	2081	0	給油所	2089	0
青果物集出荷施設	2082	0	農産物直売施設	2090	0
青果物貯蔵施設(冷蔵施設を含む。)	2083	0	レストラン(農産物の販売)	2091	0

3 事業契約

あなたの組合が以下の各種事業を行うために、それぞれの契約を締結している場合に限り、その事業に該当する項目に1を記入してください。

			実施面積(ha)	
農地信託	2092	0	2093	0.0
市町村金庫(指定金融機関)	2094	0		
簡易郵便局	2095	0		

※農地の信託面積を記入してください。

4 貸借対照表 (B/S)

(1) 退職給付債務等の状況 (単位: 千円)

退職給付債務の額	3001	0
年金資産	3002	0
うち特定退職共済制度による積立金	3003	0
うち確定給付企業年金制度による積立金	3004	0
退職給付引当金の額	3005	0

(注) 施行規則第130条第1項第2号に基づき額を記入してください。

(2) 勘定科目の内訳

① 経済事業未収金 (単位: 千円)

購買未収金	3006	0
販売未収金	3007	0
その他未収金	3008	0
合計	3009	0

② 信用事業負債の借入金のうち転貸資金分

(単位: 千円)

転貸資金分	3010	0
-------	------	---

③ 経済事業未払金 (単位: 千円)

購買未払金	3011	0
販売未払金	3012	0
その他未払金	3013	0
合計	3014	0

7 信用事業

(1) 主要勘定月末平均残高

(注) 「月末平均残高の算出」は、例えば4月～3月の事業年度の組合は、(期首+4月末～3月末の各月残高合計額) ÷ 13により記入してください。

ア 預金 (月末平均残高)(単位: 千円)

系統	3039	0
系統外	3040	0
合計	3041	0

イ 貸出金 (月末平均残高)(単位: 千円)

手形貸付金	3042	0
証書貸付金	3043	0
その他貸付金	3044	0
小計	3045	0
(うち組合員)	3046	0
割引手形	3047	0
合計	3048	0

5 この事業年度中に支払った諸税 (単位: 千円)

法人税	3015	0
印紙税	3016	0
都道府県民税	3017	0
事業税	3018	0
市町村民税	3019	0
固定資産税	3020	0
自動車・軽自動車税	3021	0
消費税	3022	0
その他の税	3023	0
合計	3024	0

6 損益計算書 (P/L)

(1) 人件費の内訳 (単位: 千円)

役員報酬	3025	0
給料手当	3026	0
賞与引当金戻入(控除)	3027	0
賞与引当金繰入	3028	0
福利厚生費	3029	0
退職給付費用	3030	0
役員退職慰労金	3031	0
役員退職慰労引当金戻入(控除)	3032	0
役員退職慰労引当金繰入	3033	0
合計	3034	0

(2) 役員報酬の内訳 (単位: 千円)

常勤理事	3035	0
非常勤理事	3036	0
常勤監事	3037	0
非常勤監事	3038	0

(注) 年度内に支払った役員報酬の内訳を記入してください。
経営管理委員については理事に含めてください。

ウ 有価証券等 (月末平均残高)(単位: 千円)

国債	3049	0
地方債	3050	0
政府保証債	3051	0
金融債	3052	0
短期社債	3053	0
社債	3054	0
外国証券	3055	0
株式	3056	0
受益証券	3057	0
投資証券	3058	0
小計	3059	0
買入金銭債権	3060	0
金銭の信託	3061	0
商品有価証券	3062	0
合計	3063	0

エ 貯金 (月末平均残高)(単位: 千円)

要求払	3064	0
定期性	3065	0
合計	3066	0

オ 借入金 (月末平均残高)(単位: 千円)

借入金	3067	0
(うち系統)	3068	0

(注) 1. 社債には「銀行社債」、「特別法債」が含まれます。
2. 貸付有価証券は、その種類ごとに「国債」、「地方債」等に含めて記入してください。

(2) 信用事業の実施状況

次の事業のうち、この事業年度中に実施したものについて該当する項目に1を記入してください。

(注) 法第10条第6項に係る事業

手形割引	3069	0
内国為替取引	3070	0
債務保証	3071	0
特定社債の引受等	3072	0
農林中金等の業務代理	3073	0
国・地方公共団体・会社等の金銭の取扱	3074	0
有価証券等の保護預り	3075	0
両替	3076	0
金融先物取引等の受託	3077	0
デリバティブ取引	3078	0
信託事業	3079	0

(3) CD・ATMの設置状況

(注) 1. 信連と共同のものを除きます。
2. 信用店舗以外とは、信用事業を行っている本店、支所(支店)、出張所を除いた購買店舗、厚生連病院、公共機関、商業施設等をいいます。
3. 他の農協との共同設置の場合は、設置場所を区域とする農協のCD・ATMとしてカウントします。

機種	台数(台)	(うち信用店舗以外)
CD・ATM	3080	0
	3081	0

8 系統外出資等の状況

(1) あなたの組合が、株式会社の株式を取得している状況を記入してください。

(単位: 社、千円)

株式会社数	株式金額の合計
3083	0
3084	0

(注) 旧有限会社法の規定により設立された特例有限会社は株式会社に含めて記入してください。

(2) 上記(1)のうち、あなたの組合の子会社の業種及び経営状況について記入してください。

(注) 1. 「子会社」とは農業協同組合法第11条の2第2項に規定するものをいいます。
2. 会社の行っている主な業務について、アの業種の中から1つ選択して該当する項目に記入してください。

ア 業種

(単位: 社)

株式会社数	生産資材の供給		生活物資の供給		農産物の加工・販売		農産物の運搬		リース業		不動産業		共同利用施設の設置・管理		その他		合計			
	3085	0	3086	0	3087	0	3088	0	3089	0	3090	0	3091	0	3092	0	3093	0	3094	0
																				≤ 3083

イ 経営状況

(単位: 社、千円)

当期利益金計上会社				当期損失金計上会社				利益金損失金		配当状況	
会社数	当期純利益	会社数	当期純損失	無会社数	有配会社数	無配会社数					
3095	0	3096	0	3097	0	3098	0	3099	0	3100	0
										3101	0

3094は3095+3097+3099と一致します。

9 販売事業

- (注) 1. 「当期販売・取扱高(A) (買取・受託)」には、この事業年度中に販売した買取販売品の当期販売高(前期繰越高を含めることに留意)と受託販売品の当期取扱高(当期手数料を含んでいることに留意)との合計額を記入してください。
2. 「(うち系統利用高)」には、この事業年度の農協又は同連合会への販売額を記入してください。
3. 表中の各品目ごとに「(A)」≥「(B)」となるか確認してください。
4. 「野菜」には、すいか、メロン、まくわうり、いちご等の果実的野菜を含めます。
5. 「肉用牛」には、肉用乳用種及び廃用乳用牛を含めます。
6. 林産物は「その他」に含めて下さい。

(単位：千円)

品 目	当期販売・取扱高 (A) (買取・受託)		(うち系統利用高) (B)		販売手数料+販売利益	
米	4001	0	4002	0	4003	0
麦	4004	0	4005	0	4006	0
雑穀・豆類	4007	0	4008	0	4009	0
野菜	4010	0	4011	0	4012	0
果実	4013	0	4014	0	4015	0
花き・花木	4016	0	4017	0	4018	0
畜産物	4019	0	4020	0	4021	0
うち生乳	4022	0	4023	0	4024	0
うち肉用牛	4025	0	4026	0	4027	0
うち肉豚	4028	0	4029	0	4030	0
うち肉鶏	4031	0	4032	0	4033	0
うち鶏卵	4034	0	4035	0	4036	0
その他	4037	0	4038	0	4039	0
うち茶	4040	0	4041	0	4042	0
合 計	4043	0	4044	0	4045	0

↓
買取販売品の当期販売高+受託販売品の当期取扱高が記入されます。

1 2 補助金等

- この事業年度中に組合として受け取った補助金等について、次の区分により記入してください。
- (注) 交付者が2者以上ある場合には、それぞれの交付割合に応じた金額を記入してください。
- ただし、組合を事業の実施主体として交付された補助金等に限り記入し、組合を経由して農業者等に交付された補助金等は除きます。

(単位：千円)

国・都道府県	市町村・特別区	その他	合計
4064	4065	4066	4067
0	0	0	

1 3 奨励金・特別配当

- (1) この事業年度中に農協連合会等から受け取った事業推進費・奨励金及び特別配当金について記入してください。
- (注) 推進・奨励費は、名称のいかんにかかわらず値引き、割戻し等の価格対策に係るものを除きます。

(単位：千円)

推進・奨励費	特別配当金
4068	4069
0	0

- (2) あなたの組合がこの事業推進のために支出した事業推進費・奨励金について記入してください。

- (注) 名称のいかんにかかわらず値引き、割戻し等の価格対策に係るものを除きます。

(単位：千円)

推進・奨励費
4070
0

1 0 加工事業

(単位：千円)

品 目	製品及び副産物売上高
精米麦加工	4046 0
澱粉及び芋加工	4047 0
漬物	4048 0
みそ・しょうゆ	4049 0
青果物びん・かん詰	4050 0
畜肉加工	4051 0
畜乳加工	4052 0
製茶	4053 0
その他	4054 0
合 計	4055 0

1 1 購買店舗数

- (注) 「購買店舗」とは、単なる商品展示場ではなく一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従(実質的に専従状態にあるものを含む。)職員(パート等の臨時職員を除く。)のいるものをいいます(給油施設を除く。)

1店舗の売場面積	店舗数
100 m ² 未 満	4056 0
100 ~ 300 m ² 未 満	4057 0
300 ~ 500 m ² 未 満	4058 0
500 ~ 1000 m ² 未 満	4059 0
1000 ~ 1500 m ² 未 満	4060 0
1500 ~ 3000 m ² 未 満	4061 0
3000 m ² 以 上	4062 0
合 計	4063 0



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。